

## 豪中銀、政策金利据え置き～豪ドルは割安？

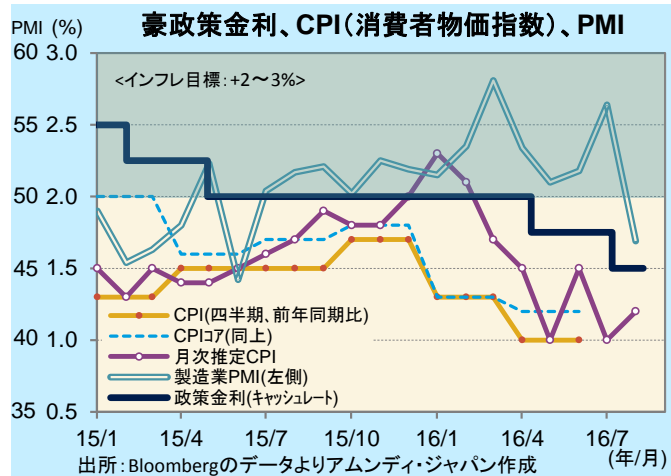
- ① RBA(豪準備銀行)は6日の理事会で政策金利を1.5%に据え置きました。インフレ圧力は限定的です。
- ② 企業の景況感が落ち込んだものの、消費センチメントは依然良好で、豪経済の底堅さは変わりません。
- ③ 国際商品市況に対して豪ドルは出遅れているようで、景気が失速しない限り反発の可能性もあります。

### 低金利+豪ドル安が景気刺激

6日、RBA(オーストラリア[豪]準備銀行)が定例理事会を開き、政策金利のキャシュレート<sup>1)</sup>を1.5%に据え置きました。

足元の豪経済は、PMI(製造業景況感指数)が14カ月ぶりに50%を割り込み、企業の生産活動の鈍化が懸念されます。しかし、ANZ Roy Morgan 消費者信頼感指数という消費センチメント指数は年初来の最高水準近辺で推移しており、底堅い状況です。一方、月次の推定CPIが8月時点で前年同月比+1.2%にとどまっております。

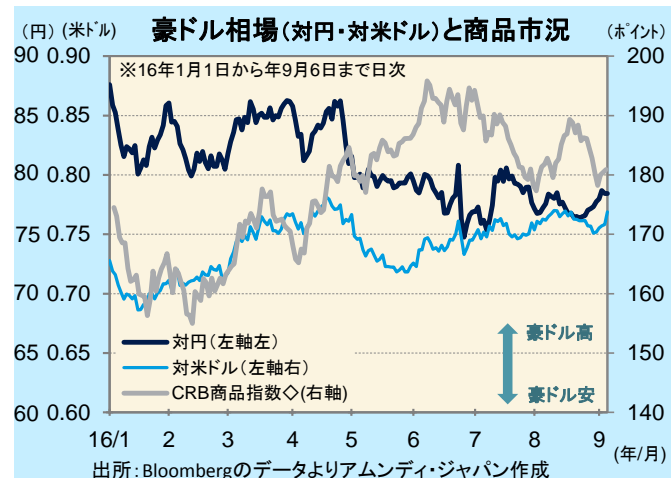
7-9月期も低水準が予想されます。RBAは声明文で、低金利政策が貸出金利の低下を通じて経済を活性化すると見ているほか、豪ドルの下落は輸出競争力の向上を通じて経済の底上げに寄与するとしています。また、行き過ぎた豪ドル高を警戒する姿勢を変えていません。



### 政策スタンスが豪ドルを低位に据え置き

豪ドルは、値動きが小さくなっています。8月の月間値幅は、対米ドル、対円双方とも年初来最小でした。こうした中、国際商品市況に対する連動性が薄れ、相対的に低位な状態が半年近く続いています。

CRB 指数<sup>2)</sup>と豪ドル対米ドル相場は、長期的には70~80%程度の連動性<sup>3)</sup>がありますが、今年は50~60%と、5年ぶりの低水準です。このところ、原油価格が安定化しつつあるなど、同指数の下値不安が後退しています。RBA が過度な豪ドル高を警戒していることもあり、豪ドルが国際商品市況に対して低位となっている面もあるため、今後、世界的な景気失速で市況が大きく下落しない限り、豪ドルには反発の可能性もあると思われます。



<sup>1)</sup>CRB 商品指数: 国際商品市況の動きを示す代表的な指数。米英の先物市場に上場する19品目で構成されています。

<sup>2)</sup>相関係数[一定期間の2系列間の連動性を示す数値で、+100%(完全連動)~0%(無関係)~-100%(完全逆連動)]で表わされます。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。